令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,826 人
	平成２７年国調	6,505 人
	増減率	-10.4 %
面積		93.42 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	5,900 人	5,774 人
令 2. 1. 1	6,036 人	5,891 人
増減率	-2.3 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	548	753
	16.2	20.8
第２次	1,464	1,555
	43.1	43.0
第３次	1,381	1,308
	40.7	36.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
07 福島県	5035 平田村	Ⅱ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	641,473	11.0	641,473	22.5
地方譲与税	71,035	1.2	71,035	2.5
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	1,445	0.0	1,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,635	0.0	1,635	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	136,790	2.4	136,790	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,955	0.1	3,955	0.1
法人事業税交付金	2,689	0.0	2,689	0.1
地方特例交付金	4,882	0.1	4,882	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,433	0.0	2,433	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,837	0.0	1,837	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	612	0.0	612	0.0
地方交付税	2,364,816	40.7	1,960,701	68.8
内訳 普通交付税	1,960,701	33.8	1,960,701	68.8
特別交付税	113,200	1.9	-	-
震災復興特別交付税	290,915	5.0	-	-
（一般財源計）	3,229,146	55.6	2,825,031	99.1
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0
分担金・負担金	9,417	0.2	6,699	0.2
使用料	32,627	0.6	1,993	0.1
手数料	2,992	0.1	-	-
国庫支出金	1,205,227	20.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	330,631	5.7	-	-
財産収入	17,488	0.3	17,188	0.6
寄附金	7,394	0.1	-	-
繰入金	13,516	0.2	-	-
繰越金	313,255	5.4	-	-
諸収入	29,447	0.5	119	0.0
地方債	617,496	10.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,030	1.6	-	-
歳入合計	5,809,309	100.0	2,851,703	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	641,473	100.0	-
法定普通税	641,473	100.0	-
市町村民税	236,449	36.9	-
内訳 個人均等割	10,238	1.6	-
所得割	200,856	31.3	-
法人均等割	12,246	1.9	-
法人税割	13,109	2.0	-
固定資産税	338,104	52.7	-
うち純固定資産税	336,291	52.4	-
軽自動車税	28,226	4.4	-
市町村たばこ税	38,694	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	641,473	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,809,309	4,684,044
歳出総額	5,447,625	4,370,789
歳入歳出差引	361,684	313,255
翌年度に繰越すべき財源	39,197	92,499
実質収支	322,487	220,756
単年度収支	101,731	27,313
積立金	130,045	100,068
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	180,000
実質単年度収支	231,776	-52,619

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	218,226	2,949
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	17,850	2,550
臨時職員	-	-	-
合計	81	236,076	2,915
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	7,580
副市区町村長	1	11.04.01	6,070
教育長	1	11.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,040
議会副議長	1	28.04.01	2,390
議会議員	10	28.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	787,894	14.5	739,191	732,790	24.9
うち職員給	446,572	8.2	417,307	-	-
扶助費	307,454	5.6	106,150	95,922	3.3
公債費	688,545	12.6	679,488	679,488	23.1
内訳 元利償還金 元金	667,961	12.3	658,904	658,904	22.4
利子	20,584	0.4	20,584	20,584	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,783,893	32.7	1,524,829	1,508,200	51.2
物件費	531,216	9.8	450,871	363,549	12.3
維持補修費	44,233	0.8	36,108	36,108	1.2
補助費等	1,447,604	26.6	718,931	253,862	8.6
うち一部事務組合負担金	523,340	9.6	523,340	180,691	6.1
繰出金	363,253	6.7	319,963	315,253	10.7
積立金	143,176	2.6	143,051	-	-
投資・出資金・貸付金	497	0.0	497	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,133,753	20.8	246,580		
うち人件費	25,211	0.5	25,211		
内訳 普通建設事業費	894,186	16.4	238,484		
うち補助	319,224	5.9	34,541		
うち単独	574,962	10.6	203,943		
災害復旧事業費	239,567	4.4	8,096		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,447,625	100.0	3,440,830		

経常経費充当一般財源等計	
	2,476,972 千円
経常収支比率	
	84.1 % （ 86.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,802,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,834	1.4	-	76,834
総務費	1,160,727	21.3	43,959	506,638
民生費	1,282,216	23.5	459,892	630,106
衛生費	577,423	10.6	8,217	558,632
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	371,072	6.8	67,569	195,828
商工費	147,647	2.7	16,302	142,077
土木費	253,867	4.7	179,133	68,265
消防費	190,098	3.5	3,885	183,582
教育費	459,624	8.4	115,229	391,279
災害復旧費	239,567	4.4	-	8,096
公債費	688,545	12.6	-	679,488
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,447,625	100.0	894,186	3,440,830

繰出金			
公営事業会計	合計	370,558	
	下水道	68,000	
	簡易水道	63,000	
	病院	7,305	
	上水道	-	
	国民健康保険	37,227	
	その他	195,026	

国民健康保険の状況	
実質収支	33,856
再差引収支	33,856
加入世帯数（世帯）	874
被保険者数（人）	1,458
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	1
保険給付費	364

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	706,075	671,164
基準財政需要額	2,668,139	2,423,047
標準税収入額等	871,341	837,516
標準財政規模	2,924,072	2,675,010
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（％）	11.0	8.3
公債費負担比率（％）	17.9	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	10.0
将来負担比率（％）	77.7	99.3
積立金現在高 財調	572,978	442,933
減債	479,468	479,420
特定目的	259,783	250,894
地方債現在高	7,538,520	7,588,985
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	65,034	78,341
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	159,598	159,598
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.2	98.7 95.1
市町村民税	99.3 96.5	98.5 95.0
純固定資産税	98.8 95.3	98.7 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）